



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) /

(年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

年2回
決算型

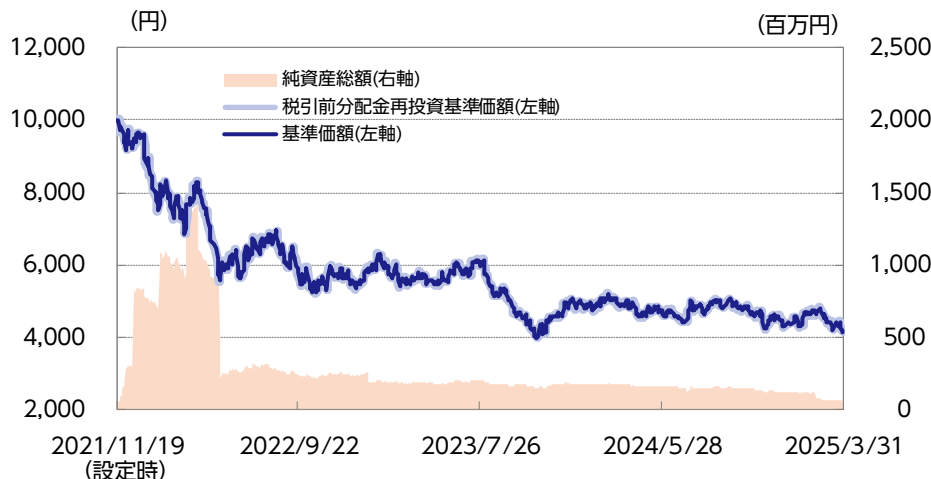
マンスリーレポート

2025年3月末現在



運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	4,139円
前月末比	- 362円
純資産総額	62百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2022年05月	0円
第2期	2022年11月	0円
第3期	2023年05月	0円
第4期	2023年11月	0円
第5期	2024年05月	0円
第6期	2024年11月	0円
第7期	2025年05月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-8.0%	-5.1%	-16.2%	-17.3%	-48.7%	-58.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

基準価額の変動要因

株式要因	-343円
米国	-312円
欧州	-45円
その他	14円
為替要因	15円
米ドル	-4円
ユーロ	14円
その他	4円
その他（信託報酬・ヘッジコスト等）	-34円
小計	-362円
分配金	-円
合計	-362円

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

※株式要因、為替要因は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ファンド情報

設定日	2021年11月19日
償還日	2044年11月18日
決算日	5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）

運用実績

為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移

基準価額および純資産総額

基準価額	6,451円
前月末比	- 517円
純資産総額	77億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年05月	0円
第2期	2022年11月	0円
第3期	2023年05月	0円
第4期	2023年11月	0円
第5期	2024年05月	0円
第6期	2024年11月	0円
第7期	2025年05月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.4%	-9.1%	-10.1%	-13.0%	-25.3%	-35.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものととして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものととして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

基準価額の変動要因

株式要因	-531円
米国	-483円
欧州	-70円
その他	21円
為替要因	23円
米ドル	-6円
ユーロ	22円
その他	6円
その他（信託報酬等）	-9円
小計	-517円
分配金	-円
合計	-517円

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

※株式要因、為替要因は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ファンド情報

設定日	2021年11月19日
償還日	2044年11月18日
決算日	5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）

マザーファンドの状況

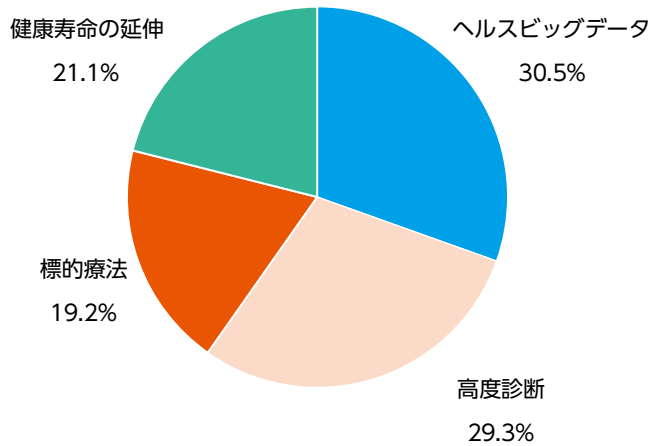
組入比率	
株式等	97.9%
短期金融資産等	2.1%

※対純資産総額比

時価総額規模別組入比率	
500億米ドル超	19.0%
100～500億米ドル以下	25.2%
20～100億米ドル以下	36.7%
20億米ドル以下	19.1%

※対組入株式等評価額比

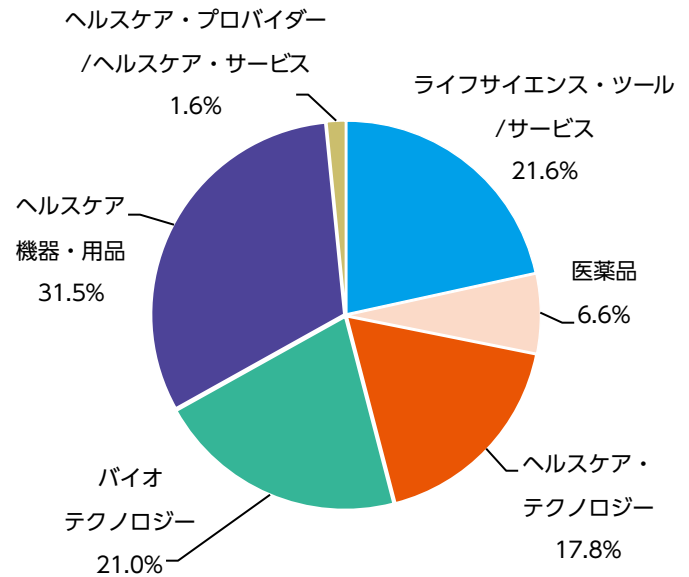
成長分野別組入比率



※対組入株式等評価額比

※成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。以下同じです。

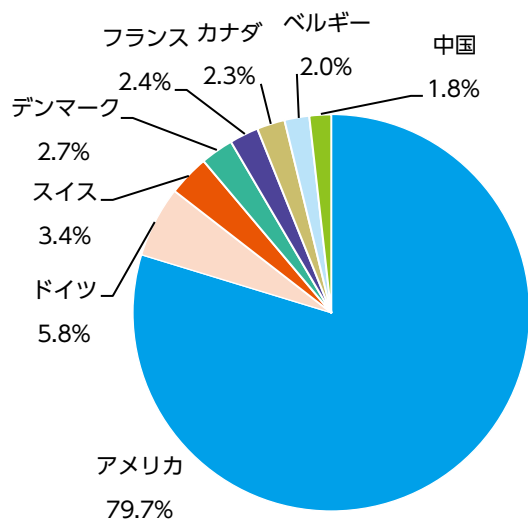
サブセクター別組入比率



※対組入株式等評価額比

※サブセクターはGICS分類（産業）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

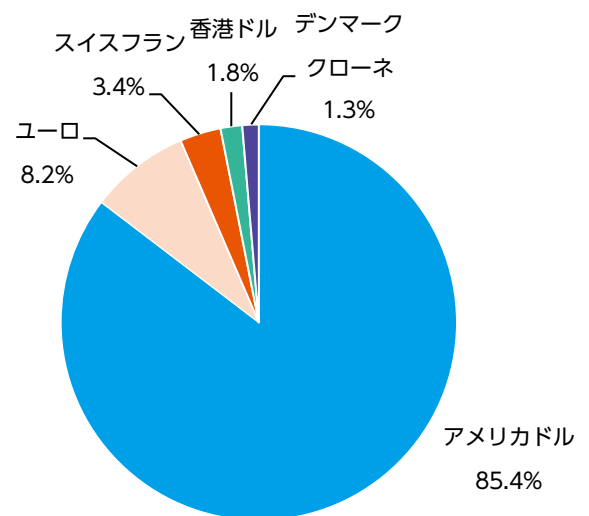
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：38)

	銘柄	国・地域	成長分野	比率	銘柄解説
1	ランセウス・ホールディングス	アメリカ	高度診断	8.0%	がんや心血管疾患などの画像診断において使用される造影剤や、標的治療薬などの製造・販売を行う。
2	シュレーディングー	アメリカ	ヘルスビッグデータ	5.9%	新薬候補となる化合物のモデル構造の予測が可能な「物理学を基礎とする独自の創薬ソフトウェア・プラットフォーム」を製薬会社等に提供し、創薬市場のデジタル化をリード。
3	ドキシミティ	アメリカ	ヘルスビッグデータ	5.9%	全米の医療従事者の約80%が使用しているデジタルコミュニケーション・プラットフォームを運営。医師間の情報交換を促進して医療サービスの質向上に寄与。
4	インスパイア・メディカル・システムズ	アメリカ	健康寿命の延伸	4.7%	世界的な慢性疾患である睡眠時無呼吸症候群（SAS）を治療するための小型デジタル医療機器の研究開発および製造・販売に従事。
5	I Q V I Aホールディングス	アメリカ	ヘルスビッグデータ	4.0%	バイオ医薬品会社、ライフサイエンス企業、製薬会社、保険会社や医療機関等に対して、医療情報の収集・分析に関するプラットフォームを提供。
6	メドトロニック	アメリカ	健康寿命の延伸	3.9%	ヘルスケア・テクノロジーのリーディング企業の1社。AI、ロボティクス、オートメーション、あらゆるものがネットにつながる「IoT」やデジタルヘルスに焦点を当て、さまざまな健康課題に対する革新的なソリューションを提供。
7	トランスメディクス・グループ	アメリカ	健康寿命の延伸	3.7%	末期臓器不全患者向け臓器移植療法の開発に焦点を当てた医療技術会社。米食品医薬品局（FDA）の認証を取得した臓器ケアシステム（OCS）などを提供。
8	イグザクト・サイエンシズ	アメリカ	高度診断	3.5%	がんの中でも死亡率の高い大腸がん向け遺伝子診断サービスの提供を米国で初めて開始した診断技術のイノベーションリーダー。
9	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	高度診断	3.4%	世界約50カ国の拠点と従業員約90,000人を抱え、世界中の医薬・バイオ関連企業、病院、研究機関や臨床検査センターなどに科学機器などの製品やサービスを提供。
10	ロンザ	スイス	標的療法	3.4%	医薬品やヘルスケア関連製品の製造・開発を行うバイオテクノロジー企業。バイオ医薬品、低分子医薬品、細胞・遺伝子、カプセル・健康食品原料の分野において世界的に事業を展開。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や米景気への影響が懸念され、下落しました。

前半は、トランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領の会談が決裂したことで、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感が強まったことや、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感、トランプ米大統領が経済を立て直すまで短期的には市場や経済の痛みも辞さない意向を示したこと、さらにトランプ米大統領が施政方針演説で半導体の米国生産を補助金等で支援する「CHIPS法」の廃止の方針を示したことが半導体株などの重荷となり、下落する展開となりました。

後半は、ウクライナを巡る地政学リスクの後退や、中国が国内消費の拡大に向けた追加の景気刺激策を発表したこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）においてパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに消極的な姿勢に傾かなかったとの見方、さらにはこれまでの下落による値ごろ感から下落幅を縮小する局面もありました。しかし、トランプ米大統領が輸入自動車に25%の追加関税を課す方針を示すなど関税政策に対して強硬な姿勢を改めて示したことや、追加関税に伴う景気への懸念、消費やテクノロジー関連企業からの低調な業績発表もあり、再び下落幅を広げる展開となり、月末を迎えました。

ファンドの状況

当ファンドは「グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド」への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式を投資対象とし、優れた技術・サービスにより、従来のヘルスケア産業のあり方を根本から変革し、健康・医療を取り巻く社会課題の解決をリードすると期待される、デジタルヘルスケア企業への投資を行いました。

当月は、「高度診断」、「健康寿命の延伸」、「ヘルスビッグデータ」、「標的療法」がいずれもファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

個別銘柄では、「健康寿命の延伸」に分類されるデクスコムは、「米食品医薬品局（FDA）が米国内の2つの同社施設に対する査察後に警告書を発行した」とのニュースを受けて、株価が下落しました。また、「ヘルスビッグデータ」に分類されるドキシミティは、米国株式市場が軟調であったことに加えて、前月に決算内容の堅調さから同社の株価が一時急上昇した後に続いた利益確定の売りに押されたことなどにより、株価が下落しました。

当ファンドの基準価額は為替ヘッジありが4,139円となり、前月末比－362円、為替ヘッジなしが6,451円となり、前月末比－517円となりました。

今後の見通しと運用方針

米国の政策は、影響が国内にとどまることなく世界各国の経済に波及するため、トランプ米政権による政策の不透明感が払しょくされるか否かが今後の市場動向のカギを握ると見ています。生成人工知能（AI）などのハイテク関連銘柄を中心とした優良銘柄は一時下落が懸念されましたが、好調な業績で期待が戻りつつある一方、当面は関税に関するニュースや米国内の景気動向に対して神経質な反応となることが予想されます。

当ファンドの投資戦略テーマでもある高齢化や疾病などの問題は、基本的に地政学や金利の影響を受けるものではないと考えます。医薬品はトランプ米大統領が発動した相互関税の対象外ですが、状況は依然として流動的であるため、将来的に新たな展開が待ち受ける可能性は否定できません。ただし、ヘルスケア業界に見られる、「売上原価が比較的低く、粗利益率が高い」「製品の現地生産によりコストを抑えられる」「サービスの割合が大きく、利益が高くなりやすい」等は、業績を支える要因になると思われます。

短期的な予測は難しいものの、同セクターの長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は変わらないと見ています。先進国が抱える少子高齢化問題などは、非効率な医療システムを改善する革新的な解決策を必要としています。デジタルヘルスセクターは、かつてのアナログ処理を主流としていた姿から、今では全セクター中において最大のデジタルデータ発生源へと変遷してきました。現在、有効に活用されている医療現場などでのデータは数%程度に過ぎないと言われています。そのため、生成AIや将来的には自律的に複雑な仕事をこなす「エージェントAI」のような技術が、今後数年のうちにヘルスケアに革新的な変化をもたらす準備が整いつつあると見ており、この変革を主導する企業が大きな価値を生み出すものと予想されます。

当ファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらす、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスビッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄に厳選投資を行います。なお、注目する4つの成長分野の組入比率はおのおの20～40%程度を目安として運用を行います。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行います。
- ②株式運用で定評のあるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、徹底した調査・分析に基づき投資銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、一部の外貨建資産の通貨に対しては、先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

1 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年11月18日まで（設定日：2021年11月19日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間にスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%（税抜1.725%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。